

食文化創造都市にいがた推進計画 令和元年度進行状況報告書

令和2年8月 食と花の推進課

1. 本計画について

「食文化創造都市にいがた推進計画」は、食で選ばれるまち・にいがたを目指すため、本市の強みである食や食文化の素晴らしさに目を向けると共に、これらを産業の活性化や交流の拡大などにつなげることを目的に平成29年3月に策定された計画。

本報告書は、本計画の達成状況を委員へ報告、点検・評価頂くことを目的に作成された。進行状況の報告は3回目。

2. 本計画の進行状況に関する参考指標について

本計画は各事業毎に達成目標を設定し、達成状況を調査しているが、計画全体の社会への影響等を確認するため参考指標を設定し、毎年度数値を調査することとする。

なお、参考指標は、関連計画の成果指標から選定した。

3. 各施策別・令和元年度評価別の事業数について

計画策定時（平成30年3月）の事業数は86事業、令和元年度に実施した食文化関連事業は64事業だった。各施策別の事業数は表1の通り。

令和元年度評価別では、A:目標を上回った事業が14事業、B:目標通り実施できた事業が20事業、C:目標を達成できなかった事業が27事業、D:実施しなかった事業が3事業だった。評価別の事業数は表2の通り。

表1 事業数(各施策別)

施策No. (将来像-施策)	施策名	事業数 (計画策定時)	事業数 (H29実績)	事業数 (H30実績)	事業数 (R元実績)
1-1	食への理解の促進	15	13	15	12
1-2	食を生かした健康づくり	8	5	4	5
1-3	食文化の次世代への継承	13	9	7	7
将来像1 小計		36	27	26	24
2-4	地域の魅力の向上	11	11	11	9
2-5	ガストロノミーツーリズムの構築	5	5	5	5
2-6	他都市への発信と都市間連携	5	4	5	4
2-7	国際交流の促進	6	6	5	5
将来像2 小計		27	26	26	23
3-8	新たな挑戦への支援	16	14	12	12
3-9	さまざまな分野への食の活用	7	7	5	5
将来像3 小計		23	21	17	17
事業数計		86	74	69	64

※計画策定時の事業数は平成28年度末の統合・休止事業を含む。

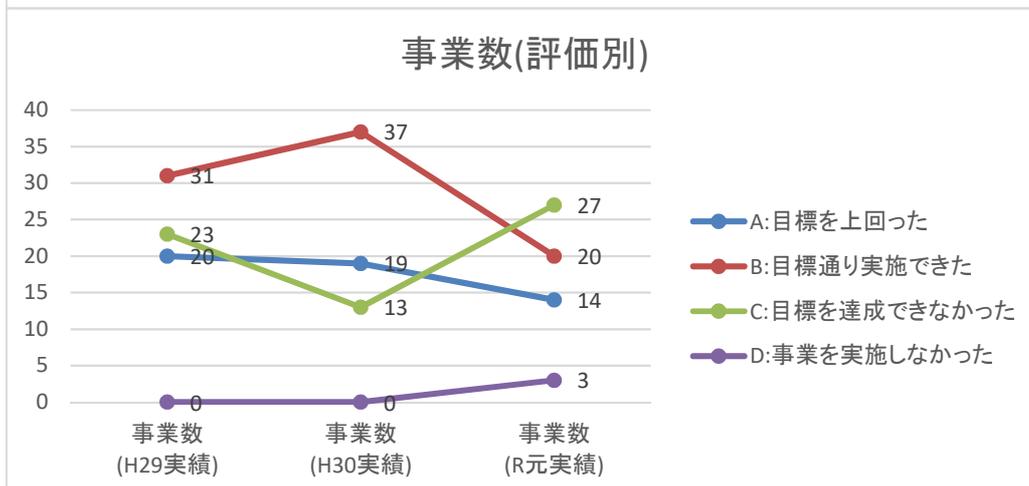
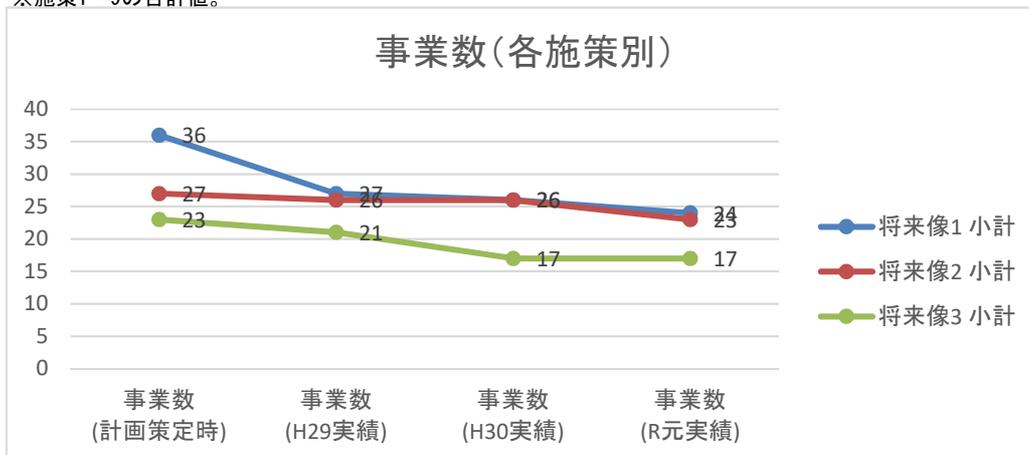
※各年度の事業数は複数施策にまたがる事業の重複を含む。

※計画期間中の新規開始事業は、初年度分を事業数として計上していない(実績なしのため)。

表2 事業数(評価別)

評価	事業数 (計画策定時)	事業数 (H29実績)	事業数 (H30実績)	事業数 (R元実績)
A:目標を上回った	--	20	19	14
B:目標通り実施できた	--	31	37	20
C:目標を達成できなかった	--	23	13	27
D:事業を実施しなかった	--	0	0	3
事業数計	--	74	69	64

※施策1~9の合計値。



4. 各施策の進行状況

将来像1 食を通じて「人」がつながり活気あふれる元気なまち

施策1	食への理解の促進
主な取組	若手料理人の育成支援、新潟発わくわく教育ファーム推進事業など
進行状況	本施策では、地産地消・食育・料理人育成など、市民・飲食業・学生等を対象にした教育・啓発事業を進めている。「若手料理人の育成支援」では、市内の35歳以下の料理人を対象にしたコンテストを初開催した。「新潟発わくわく教育ファーム推進事業」では、市内全小学校において「アグリ・スタディ・プログラム」を実施しており、児童らの農業や食への理解の向上を促した。
目標の達成度	令和元年度の事業数12事業に対し、「A:目標を上回った」事業は1事業、「B:目標通り実施できた」事業は5事業、「C:目標を達成できなかった」事業は4事業、「D:事業を実施しなかった」事業は2事業だった。

施策2	食を生かした健康づくり
主な取組	新潟市健幸づくり応援食品認定制度、ちよいしおプロジェクトなど
進行状況	<p>新潟市は全国と比較すると、脳血管疾患および胃がんによる死亡率が高い[※]。原因の一つとされる食塩の過剰摂取について、保健所が主体となって「食環境整備事業」「ちよいしおプロジェクト」等、様々な減塩の取組を行った。</p> <p>農業・食品産業では「農産物高付加価値化推進事業」を通じ、機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や、健康づくりに配慮されている食品に対し、市独自の認定を行った。</p> <p><small>※新潟市健康・栄養調査 結果の概要(平成29年3月、保健所健康増進課)より引用</small></p>
目標の達成度	令和元年度の事業数5事業に対し、「A:目標を上回った」事業は1事業、「B:目標通り実施できた」事業は2事業、「C:目標を達成できなかった」事業は2事業だった。

施策 3	食文化の次世代への継承
主な取組	地場産学校給食推進事業、レシピ集の活用など
進行状況	郷土料理や行事食、伝統野菜の栽培など、農村地域で培われた食文化は農村地域の高齢化・人口減少により失われつつある。これを次世代へ伝えるため、郷土料理のレシピ集を様々な事業で活用するなど、食文化の収集・編纂・発信を行った。また、「みそ作りカリキュラム」では、北前船と密接に関わる発酵食文化を体験する総合学習を実施した。
目標の達成度	令和元年度の事業数 7 事業に対し、「A:目標を上回った」事業は 2 事業、「B:目標通り実施できた」事業は 2 事業、「C:目標を達成できなかった」事業は 3 事業だった。

将来像 2 食を通じて「地域」がつながり新たな交流を生み出すまち

施策 4	地域の魅力の向上
主な取組	農家レストランの設置、農業体験観光ツアーなど
進行状況	広大な農地を持つ本市は、各区によって名産品が異なることから、各区が主体となって地域の名産品の PR を行っている。西区農政商工課では「農業まつり」として、特産品である「新潟すいか」「大根」等の収穫期に合わせた農業まつりを開催し、地場産農産物の周知と消費拡大を図った。北区産業振興課では「収穫体験農園」として、特産品のトマトを市民が収穫できるイベントを実施した。
目標の達成度	令和元年度の事業数 9 事業に対し、「A:目標を上回った」事業は 4 事業、「B:目標通り実施できた」事業は 3 事業、「C:目標を達成できなかった」事業は 2 事業だった（1 事業は令和 2 年度開始のため未評価）。

施策 5	ガストロノミーツーリズムの構築
主な取組	レストランバスなどを活用したコンテンツ開発など
進行状況	「レストランバスなどを活用したコンテンツ開発」では、自然や歴史的景観などの地域資源と、農業体験、酒蔵見学などのさまざまな体験メニューを組み合わせ、本市の食文化を一体的に体験できる新しい観光コンテンツを開発した。 「魅力発信・誘客推進事業」では、本市への誘客につなげるため、「食」「酒」「農」「みなとまち文化」等の着地型観光コンテンツを企画・販売し、観光客の増加を図った。

目標の達成度	令和元年度の事業数 5 事業に対し、「A:目標を上回った」事業は 1 事業、「B:目標通り実施できた」事業は 3 事業、「C:目標を達成できなかった」事業は 1 事業だった。
--------	---

施策 6	他都市への発信と都市間連携
主な取組	食と花の銘産品事業、特産品・土産品の振興など
進行状況	<p>特産品・土産品の振興として、新潟市産品等の販路拡大を図るとともに、本市への誘客につなげるため、集客力のある全国各地の百貨店等で「観光と物産展」を開催した。</p> <p>また、「地産外商推進事業」では、生産者や生産団体と実需者とのマッチングを行ったほか、卸や小売業者等と連携し、大都市等でのプロモーションを行った。</p>
目標の達成度	令和元年度の事業数 4 事業に対し、「A:目標を上回った」事業は 1 事業、「B:目標通り実施できた」事業は 1 事業、「C:目標を達成できなかった」事業は 2 事業だった。

施策 7	国際交流の促進
主な取組	食の国際見本市「フードメッセ in にいがた」など
進行状況	<p>都市ブランドの構築を図ると共に、本市の拠点性を高めていくために、本州日本海側最大の食の国際見本市「フードメッセ in にいがた」を開催し、食関連事業者に対して商談の場を提供した。</p> <p>また、「新潟の食輸出商談会」では、(公財)にいがた産業創造機構と共催し、海外から食品バイヤー 20 社を招へい、商談会を実施した。</p>
目標の達成度	令和元年度の事業数 5 事業に対し、「B:目標通り実施できた」事業は 1 事業、「C:目標を達成できなかった」事業が 4 事業だった。

将来像 3 食を通じて「産業」がつながり新たな魅力を創造するまち

施策 8	新たな挑戦への支援
主な取組	食のマーケットイン支援事業、6次産業化サポート事業など
進行状況	<p>農業活性化研究センターの「6次産業化サポート事業」では、6次産業化・農商工連携に取り組む農業者などを対象に加工機械・施設などの導入および販売拡大への支援を行った。</p> <p>また、北区産業振興課では「『しるきーも』」特産化事業、西</p>

進行状況	区農政商工課では「いもジェンヌの生産拡大及び商品開発に関する支援」など、産地毎に特産品のブランディングに取り組んだ。
目標の達成度	令和元年度の事業数 12 事業に対し、「A:目標を上回った」事業は 3 事業、「B:目標通り実施できた」事業は 2 事業、「C:目標を達成できなかった」事業は 7 事業だった（1 事業は令和 2 年度開始のため未評価）。

施策 9	さまざまな分野への食の活用
主な取組	12 次産業化推進事業、農・福連携事業など
進行状況	<p>ニューフードバレー特区課では、本市が有する豊富で多様な田園資源を子育て・教育・交流などの分野に活かす 12 次産業化の推進を図るため、12 次産業化の普及・啓発に向けた取組を実施した。</p> <p>また、スポーツ振興課が実施する「新潟シティライド」「新潟ヒルクライム」では、地域の食材を使用したエイド食を提供し、参加者へ本市の食の魅力を発信した。</p>
目標の達成度	令和元年度の事業数 5 事業に対し、「A:目標を上回った」事業は 1 事業、「B:目標通り実施できた」事業は 1 事業、「C:目標を達成できなかった」事業は 2 事業、「D:事業を実施しなかった」事業は 1 事業だった。

5. 令和元年度の進行状況の評価および所見

令和元年度事業のうち、成果指標の「A:目標を上回った事業」および「B:目標通り実施できた事業」の合計数の割合は、本計画全体の事業数に対し 53%であった。未達成の事業について、未達要因が 3 つに分かれる傾向が見られた。

① 事業のターゲット層の再設定・事業の再設計が必要なもの

- ・ 会員が退会し、新規会員が増加しない
- ・ 参加者募集が上手くいかず、新規参加者が伸び悩んでいる

② ターゲット層へのきめ細やかな対応や、関係団体の密な連携が必要なもの

- ・ 需給間で抱える課題が地域により異なるため、きめ細やかな対応が必要
- ・ 事業効果を高めるためには、大学・民間事業者とのより密な連携が必要

③ 事業主体の意向による、外部組織に成果が依存するなど、外的要因によるもの

- ・ 事業主体の用地確保等の問題により、設置に至らない
- ・ 連携自治体の事例を収集する事業である

①②については、事業の再設計や関係団体との連携強化により事業効果が高まり、目標達成に近づく見込みが高い事業と思われる。

6. 令和元年度から2年度実施事業における新型コロナウイルス感染症の影響

令和元年度末から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により食文化関連事業の一部が中止・休止された。これにより、本計画の事業効果の測定および目標設定が不可能になる事業が発生した。

表3 年度・影響度別 新型コロナウイルス感染症影響事業数

令和元年度一部影響（延期・一部中止・開催検討中等）事業数	1
令和2年度一部影響（延期・一部中止・開催検討中等）事業数	19
令和2年度中止（今年度の開催を完全に中止）事業数	6

※ヒアリング結果に基づいて計上。

※複数施策にまたがる事業の重複は除く。

ヒアリング内容の一部抜粋：

● 令和元年度一部影響事業（1事業）

（事業の一部中止）

- ・3月に実施を予定していた研修会を中止した。

● 令和2年度一部影響事業(19事業)

（事業内容の再検討）

- ・料理教室の実施が難しくなっており、新たなやり方を工夫していく必要がある。
- ・養成講座、研修、日々の活動等をこれまでの実施方法で行うことが難しい。
- ・飲食店、大学との連携方法を検討する必要がある。
- ・取材が行えず、発信できる情報が不足したほか、発信してもいいか判断しづらい状況が続いている。
- ・感染症拡大予防策を取りながら事業を実施することとした。

（実施の可否を判断中）

- ・コロナウイルスの影響により事業実施の目途が付かないため、目標設定が困難。
- ・事業を実施できない可能性があり、他事業の実施やR03への延期を含め検討している。

（事業の一部中止）

- ・6月開催予定の事業を中止した。
- ・上半期の販促活動を全く行うことができなかった。

● 令和2年度中止事業(6事業)

- ・令和2年度大会の開催を次年度に延期した。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を中止とした。

新型コロナウイルス感染症発生後、多くの人が集まる飲食機会の提供が難しくなったことから、特に交流を目的にした事業で影響が現れている。

令和元年度の事業への影響は軽微であったが、令和2年度の事業実施については、今後の状況を注視しながら「新しい生活様式」に沿う形での事業実施が求められる。